

港湾局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクル に基づく評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

27年度から各団体において取組を進めている「協約」について、横浜市外郭団体等経営向上委員会（以下、経営向上委員会）による評価を実施しました。

また、横浜港埠頭株式会社は、平成28年1月に横浜川崎国際港湾株式会社の設立に伴い事業分割したことから、このたび団体経営の方向性等について経営向上委員会にご審議いただき、新たな協約の案を作成しました。

1 団体経営の方向性（団体分類）

港湾局が所管する外郭団体は次のとおり分類されております。

団体経営の方向性（団体分類）	団体数	団体名
統合・廃止の検討を行う団体	—	—
民間主体への移行に向けた取組を進める団体	2 団体	(株)横浜港国際流通センター 横浜ベイサイドマリーナ (株)
事業の再整理・重点化等に取り組む団体	—	—
引き続き経営の向上に取り組む団体	2 団体	(公財) 帆船日本丸記念財団 横浜港埠頭(株)

2 協約期間

平成27～29年度

※横浜港埠頭(株)は団体の中期経営計画期間と合わせた平成28年～29年度

3 総合評価結果等

(1) 民間主体への移行に向けた取組を進める団体

ア (株) 横浜港国際流通センター

団体経営の方向性	民間主体への移行に向けた取組を進める団体
協約期間	平成 27～29 年度

①協約の取組状況

協約の取組状況 (抜粋)	取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
		公益的使命の達成に向けた取組	物流棟入居率	100% (H25 年度末)	100% (年平均)
	事務所棟入居率	79% (H25 年度末)	75% (年平均)	80% (年平均)	やや遅れ
民間主体の運営に向けた取組	取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	累積損失の削減	繰越損失 3,019 百万円	繰越損失 2,534 百万円	繰越損失 2,424 百万円	順調
財務の改善に向けた取組	取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	借入金残高削減	10,310 百万円	8,433 百万円	6,166 百万円	順調
業務・組織の改革	取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	自主・自立的な経営を見据えた組織体制の強化	-	固有職員 1 名採用	管理ポスト適正化 専門的能力向上、 ノウハウ蓄積のため の固有職員採用	順調

②協約目標設定後に生じた課題等

協約目標設定後に生じた課題等	<p>横浜港流通センターは、今年開業 20 年目を迎えました。 27 年度に新たに作成した長期修繕計画に基づき、利用者の立場に立った施設管理に引き続き取り組むとともに、立地のよさや安全で効率的な施設である優位性をアピールしていきます。</p>
----------------	--

③評価結果及び助言等

評価結果及び助言等	評価結果	引き続き取組を推進
	委員会助言	<p>協約の取組については、主要目標の「事務所棟入居率」向上についてやや遅れがあるが、「累積損失の削減」が着実に進むなど、概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、収益性の向上に努めるとともに、団体の財務状況や資産価値の検証を進め、今後、民間主体への移行に向けた具体的な取組を進める時機を見定めていく必要がある。</p>
評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	<p>これまでも入居率の改善による単年度黒字化、借入金残高の圧縮、固有職員の確保を進め、一定の成果を上げてきました。安定経営の根幹である物流棟入居率は 100%の入居を維持したほか、遅れが見られていた事務所棟入居率についても 28 年度は目標である 80%に到達する見込みであり、協約目標達成のための取組は順調に進捗しています。また、借入利子圧縮のための利率交渉等に取り組む、累積損失の削減目標を前倒しで達成するなど、着実に財務状況の改善が図られています。引き続き高い入居率の維持に努め、民間経営への移行に向けた取組の時機を見定めてまいります。</p>	

イ 横浜ベイサイドマリーナ(株)

団体経営の方向性	民間主体への移行に向けた取組を進める団体
協約期間	平成 27～29 年度

①協約の取組状況

協約の取組状況 (抜粋)	取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
		公益的使命の達成に向けた取組 (1)	放置艇受入区画の確保	常時 200 区画 (市内全放置艇数 までを累積上限)	常時 200 区画 (市内全放置艇数 までを累積上限)
公益的使命の達成に向けた取組 (2)	取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	マリン体験の開催企画	150 回	150 回	158 回	順調
民間主体の運営に向けた取組	取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	初期投資への借入金の償還完了	727, 526 千円	110, 598 千円	0 千円	順調

②協約目標設定後に生じた課題等

協約目標設定後に生じた課題等	<p>船舶所有者の高齢化や施設の経年劣化などの課題があるなかで、係留契約隻数や売上高は概ね順調となっています。</p> <p>今後、中期ビジョンや中期経営計画に掲げる「施設の充実」、「社員の育成・成長」、「マリンソフトの拡充」、「健全経営」を推進していきます。</p>
----------------	---

③評価結果及び助言等

評価結果及び助言等	評価結果	引き続き取組を推進
	委員会助言	<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められず、28 年度中に、初期投資への借入金の償還が完了する見通しとなった。</p> <p>今後は、民間主体への移行に向けて、早期に市の出資率の低下に向けた調整を進めていく必要がある。また、民間のアイデアを活かした施設の有効活用の検討等、公民協働の取組が望まれる。</p>
評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	<p>協約の取組については、概ね順調に進められることができました。特に初期投資への借入金償還については、目標年度の 1 年前倒しとなる平成 28 年度中に完了する見込みです。</p> <p>今後は、民間主体への移行に向けて、放置艇対策等の公益的使命を果たすための本市の一定の関与を継続しつつ、出資率を引下げる具体的な調整を進めます。</p>	

(2) 引き続き経営の向上に取り組む団体

ア (公財) 帆船日本丸記念財団

団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体
協約期間	平成 27～29 年度

①協約の取組状況

協約の取組状況 (抜粋)	取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
		公益的使命の達成に向けた取組	日本丸メモリアルパーク来場者数 138 万人	127 万人	138 万人
財務の改善に向けた取組及び業務・組織の改革	取組	25 年度実績	27 年度実績	29 年度目標	進捗状況
	経営の効率化と効果的な執行	指定管理料 304 百万円	303 百万円	300 百万円	順調

②協約目標設定後に生じた課題等

協約目標設定後に生じた課題等	特になし
----------------	------

③評価結果及び助言等

評価結果及び助言等	評価結果	引き続き取組を推進
	委員会助言	協約の取組目標については順調に取り組まれている。但し、継続して経常損失となっており、団体の事業の効率化や自主事業収益の拡大、さらに中期的視野に立った各部門の事業の最適な実施方法の検討について、市と団体とが一体となって計画的な取組を進める必要がある。
	評価結果を受けた所管局・団体の振り返り	協約の取組は、概ね順調に進めることができました。 今後とも、引き続き経営の向上に取り組むため、各部門の事業の効率化を行うこと、また、収益増につながる魅力ある事業の実施の方策について、団体と市がそれぞれの役割を果たしてまいります。

※委員会による各団体の評価結果は、以下の4つの評価分類から、団体ごとに決定しています。

- ①引き続き取組を推進
- ②取組の強化や課題への対応が必要
- ③協約の見直しが必要
- ④団体経営の方向性を見直しが必要

イ 横浜港埠頭（株）の団体経営の方向性及び協約案

①経営向上委員会の答申の概要

答申の概要	団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体
	方向性に関する意見	横浜川崎国際港湾株式会社との役割の整理を踏まえ、今後の団体の業務の着実な推進を通じて公益的役割を果たしていくこと。併せて、長期的な収支予測の策定や自主的な収益の向上を検討し、より安定した経営に向けた取組を進めること。

②団体経営の方向性及び協約案の概要

団体経営の方向性及び協約案の概要	団体経営の方向性 (団体分類)	引き続き経営の向上に取り組む団体	
	協約期間	平成 28～29 年度	
	協約の内容 (主要目標)	公益的使命の達成に向けた取組	① 指定管理業務における事業計画の効率的な執行 ⇒ ⑲実施 ② 自社所有建築物耐震化率の向上 ⑳：96.2% ⇒ ㉑：100%
		財務の改善に向けた取組	① 自己資本比率の向上 ⑳：47.6% ⇒ ㉑：50%以上 ② 資金調達の多様化 ⑳：BCM 格付融資 ㉑：新たな資金調達方法の導入
業務・組織の改革		① 役員ポストの削減 ⇒ ㉑：役員 3 名削減 ② 人材育成ビジョンの見直し ⇒ ㉑：実施	

【添付資料】

- (1) 団体経営の方向性及び協約 総合評価シート（港湾局所管団体部分）（別紙 1）
- (2) 団体経営の方向性及び協約に関する答申（港湾局所管団体部分）（別紙 2）
- (3) 団体経営の方向性及び協約案（港湾局所管団体部分）（別紙 3）

【参考】横浜市外郭団体等経営向上委員会等について

経営向上委員会概要

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成 26 年 9 月 25 日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期 2 年)	大野 功一（関東学院大学 経済学部教授）【委員長】
	遠藤 淳子（遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士）
	大江 栄（エフ・ブルーム（株）代表取締役 中小企業診断士）
	嶋志田 晃（横浜市立大学 学術院国際総合科学群経営学コース教授）
設置	平成 26 年 10 月 21 日 田辺 恵一郎（プラットフォームサービス（株）代表取締役会長） ちよだプラットフォームスクエア（官民連携による中小企業者のビジネスマネジメント施設）運営会社を経営
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

【横浜市外郭団体等経営向上委員会】

港湾局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに
基づく評価結果等

【目 次】

団体経営の方向性及び協約 総合評価シート（別紙1）

(株)横浜港国際流通センター	1 ページ
横浜ベイサイドマリーナ(株)	3 ページ
(公財)帆船日本丸記念財団	5 ページ

団体経営の方向性及び協約に関する答申（別紙2）

横浜港埠頭(株)	7 ページ
----------	-------

団体経営の方向性及び協約（案）（別紙3）

横浜港埠頭(株)	9 ページ
----------	-------

平成28年度 総合評価シート

別紙1

団体名	株式会社横浜港国際流通センター	所管課	港湾局 物流運営課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体						
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①物流棟入居率	実績 (単位)	100% (H25年度末)	100% (H26年度末)	100% (年平均)	97% (年平均)	97% (年平均)
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	②事務所棟入居率	実績 (単位)	79% (H25年度末)	76% (H26年度末)	75% (年平均)	80% (年平均)	80% (年平均)
		進捗 状況	-	-	やや遅れ	-	-
	民間主体の運営に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①累積損失の削減	実績 (単位)	繰越損失 3,019百万円	繰越損失 2,814百万円 (H26年度末)	繰越損失 2,534百万円 (H27年度末)	繰越損失 2,253百万円 (H28年度末)	繰越損失 2,424百万円
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	②損失補償付の新規借入の早期完了	実績 (単位)	-	-	-	-	早期完了
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	財務の改善に向けた取組		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①単年度黒字継続	実績 (単位)	336百万円	204百万円	281百万円	281百万円	黒字継続 139百万円 (29年度末)
		進捗 状況	-	-	順調	-	-
	②借入金残高削減	実績 (単位)	10,310百 万円	9,324百万円	8,433百万円	7,597百万円	6,166百万円 (同上)
進捗 状況		-	-	順調	-	-	
業務・組織の改革		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
自主・自立的な経営を見据えた組織体制の強化	実績 (単位)	-	-	固有職員1名 採用	職員の専門的 能力向上と業 務上のノウハウ の蓄積を図る。	管理ポストの適 正化 専門的能力向 上、ノウハウ蓄 積のための固 有職員採用 (協約期間中1 名)	
	進捗 状況	-	-	順調	-	-	

団体名	株式会社横浜港国際流通センター	所管課	港湾局 物流運営課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		
② 環境・状況の変化	<p>首都圏倉庫業界は、圏央道などでの大型物流倉庫の建設ラッシュが続き、電子商取引、3PL事業など旺盛な物流需要により需給は底堅く推移した。</p>		
③ 経営状況の団体	<p>当社の物流棟は年間を通じ33区画がほぼフル稼働を維持することができ、また、事務所棟も、前年度並となった。当期の売上高は2,218百万円と対前年度比6百万円の増収(対前年度比0.3%増)で、経常利益は441百万円(58百万円減)を計上し、当期純利益は280百万円(37%増)となった。</p>		
④ 今後の課題	<p>物流業界では、首都圏における大型物流倉庫への活発な投資が続く見通しであり、競合する大型物流倉庫の建設が相次ぐなどの厳しい競争の下、貨物取扱量の減少など経営環境は一層厳しさを増しており、今後の需給動向に留意が必要である。</p>		
⑤ 課題への対応	<p>横浜港流通センターは、今年開業20年目を迎えたが、長期修繕計画に基づき利用者の立場に立った施設管理に引き続き取り組むとともに、首都圏臨海部にある立地のよさや安全で効率的な施設である優位性をアピールし、入居率の維持、確保のほか、賃料の改善に努める。</p>		
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性:無		
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組については、主要目標の「事務所棟入居率」向上についてやや遅れがあるが、「累積損失の削減」が着実に進むなど、概ね順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められない。</p> <p>引き続き、収益性の向上に努めるとともに、団体の財務状況や資産価値の検証を進め、今後、民間主体への移行に向けた具体的な取組を進める時機を見定めていく必要がある。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	所管課	港湾局 賑わい振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

分団 類体	民間主体への移行に向けた取組を進める団体							
① 協約の取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	① 放置艇受入区画の確保	実績 (隻)	未設定 (累積受入379隻)	常時200区画(市内全放置艇数までを累積上限とする)	常時200区画(市内全放置艇数までを累積上限とする)	常時200区画(市内全放置艇数までを累積上限とする)	常時200区画(市内全放置艇数までを累積上限とする)	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	② 放置艇対策として利用しやすい料金体系の維持	実績 (単位)	小型艇:50千円/m	小型艇:50千円/m以下	小型艇:50千円/m以下	小型艇:50千円/m以下	小型艇:50千円/m以下	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	③ 一時保管場所の提供	実績 (単位)	未設定	26区画	26区画	26区画	26区画	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	公益的使命の達成に向けた取組(2)			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	① マリン体験の開催企画	実績 (単位)	150回	154回	150回	158回	158回	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	② イベントの開催企画や誘致	実績 (単位)	16回	15回	16回	17回	17回	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	民間主体への運営に向けた取組			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	① 初期投資への借入金の償還完了	実績 (単位)	727,526千円(期末残高)	344,062千円(期末残高)	110,598千円(期末残高)	0千円(期末残高)	平成29年度償還完了	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	② マリーナの利用率の向上(放置艇収容区画を除く)	実績 (単位)	64.0%(期末時点)	76%(期末時点)	76%(期末時点)	80%(期末時点)	80.0%	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	③ 売上高1,503百万円の確保	実績 (単位)	1,484百万円	1,438百万円	1,486百万円	1,503百万円	1,503百万円	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	

団体名	横浜ベイサイドマリーナ株式会社	所管課	港湾局 賑わい振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

② 環境・状況の変化	<ul style="list-style-type: none"> 外部環境 <ul style="list-style-type: none"> 「マリン事業から撤退する事業者の増加」「船舶所有者の高齢化」 内部環境 <ul style="list-style-type: none"> 「艇の大型化による大型バース不足」「施設全体の経年劣化」
③ 経営状況	当社基幹業務の係留契約隻数は、前年実績を若干上回り28年3月現在の契約隻数は1054隻(前期1045隻)となり、売上高は、1,486百万円となっている。
④ 今後の課題	中期ビジョン及び中期経営計画において掲げている次の4つのテーマの着実な推進。 「施設の充実」「社員の育成・成長」「マリンソフトの拡充」「健全経営」
⑤ 課題への対応	中期ビジョン及び中期経営計画において定めている計画期間における目標達成に向けた年度の取組を着実に進めている。
⑥ 協約の見直し	協約の見直しの必要性： 無
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。また、他に団体の経営状況に新たな課題は認められず、28年度中に、初期投資への借入金の償還が完了する見通しとなった。</p> <p>今後は、民間主体への移行に向けて、早期に市の出資率の低下に向けた調整を進めていく必要がある。また、民間のアイデアを活かした施設の有効活用の検討等、公民協働の取組が望まれる。</p>			

平成28年度 総合評価シート

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	所管課	港湾局 賑わい振興課					
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）							
分団 分類	引き続き経営の向上に取り組む団体							
① 協約の 取組状況	公益的使命の達成に向けた取組(1)		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
	①日本丸メモリアルパーク来場者数138万人	実績 (単位)	127万人	129万人	138万人	134万人	138万人	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	②帆船日本丸及び横浜みなと博物館有料入場者数81,500人	実績 (単位)	73,500人	76,000人	80,313人	80,000人	81,500人	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	③小・中・高等学校の来校数610校	実績 (単位)	571校	588校	716校	595校	610校	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	財務の改善に向けた取組 業務・組織の改革			25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
	①経営の効率化と効果的な執行	実績 (単位)	指定管理料 304百万円	310百万円	303百万円	303百万円	300百万円	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	②利用料金収入の増収	実績 (単位)	45,853千円	47,812千円	50,008千円	48,538千円	49,016千円	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
	③固有職員の役員を含む管理職への登用・昇任を実施	実績 (単位)	検討	検討	管理職登用を鑑 みた課長補佐へ の昇任を実施 (1名)	検討	固有職員の役員 を含む管理職へ の登用・昇任を 実施(1名)	
		進捗 状況	-	-	順調	-	-	
② 環境・ 状況								
経③ 営団 体 状況	厳しい経済状況の中、コストを削減しながらも、集客に努めて利用料金収入の増を達成し、一定の経営状況を保っています。							
④ 課 後の	職員の欠員、将来の退職予定職員を補充するための職員採用が必要となっています。							
⑤ 課 題 への 対応	早急に職員採用を実施します。							
⑥ 見 直 し	協約の見直しの必要性： 無							
	【見直しが必要な理由及び協約の変更内容】							

団体名	公益財団法人 帆船日本丸記念財団	所管課	港湾局 賑わい振興課
協約期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日（3か年の2年目）		

経営向上委員会 助言			
引き続き取組を推進	取組の強化や課題への対応が必要	協約の見直しが必要	団体経営の方向性 の見直しが必要
<p>協約の取組目標については順調に取り組まれている。但し、継続して経常損失となっており、団体の事業の効率化や自主事業収益の拡大、さらに中期的視野に立った各部門の事業の最適な実施方法の検討について、市と団体とが一体となって計画的な取組を進める必要がある。</p>			

団体経営の方向性及び協約に関する答申 【横浜市外郭団体等経営向上委員会】

団体概要（平成28年7月1日現在）			
団体名	横浜港埠頭株式会社	所管課	港湾局物流運営課
代表者	代表取締役社長 櫻井文男	基本金	28,308,366千円 (出資割合：99.9%)
外郭団体としての必要性、役割	<p>当該団体は、「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」に基づく指定会社として、横浜港の外貿埠頭の建設・管理を行うとともに、公共のコンテナターミナル関連施設及び物流等関連施設の指定管理者として、国際貿易拠点である横浜港の管理運営を担ってきました。</p> <p>国の政策である「国際コンテナ戦略港湾」を推進する京浜港の港湾運営会社として、28年1月に、当該団体を会社分割（新設分割）し、「横浜川崎国際港湾㈱」を設立し、国などと連携し集貨戦略等を担うこととなりました。</p> <p>当該団体は港湾運営会社の委託を受けてコンテナターミナルの日常の管理運営を行うとともに、指定管理者として在来埠頭の運営と、自社所有の自動車専用ターミナルを中心とした在来貨物ターミナルの運営を合わせて一体的に行っています。</p> <p>当該団体は引き続き横浜港の港湾施設の利用者に対する一元的な窓口として、利用者や関係者と長年にわたり築き上げてきた運営ノウハウを活かし、総合港湾である横浜港の発展・国際競争力強化に向け取り組んでいます。</p>		

所管局が考える団体経営の方向性及び協約（素案）			
所管局が考える団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	団体経営の方向性及び協約の期間	平成28～29年度
		（参考）「経営改革方針」の分類	団体分類なし（その他）
方向性の考え方（理由）	<p>新設分割によりコンテナターミナル事業を新会社に移管した後も、「特定外貿埠頭の管理運営に関する法律」に基づく指定会社として、また、物流等関連施設の指定管理者として横浜港内の物流施設の管理運営に大きく関わる団体です。引き続き横浜港の発展・国際競争力強化の一翼を担うべく、自主・自立した経営を行うための健全な財務体質の維持・強化とともに、人材育成を図ります。</p>		

【協約の概要】

横浜港の発展・国際競争力の強化に貢献する公益的役割を十分に理解し、横浜港の機能強化を進めるべく、市及び横浜川崎国際港湾㈱と連携・協力し、港湾施設の機能転換等を進めます。また、経営の健全性を維持するため、借入金の適正管理や調達コストの圧縮に努めるとともに、自主・自立した団体として効率的な組織運営・人材育成を図ります。

区分	協約期間の主要目標	27年度実績	29年度目標
公益的使命の達成に向けた取組	①指定管理業務における事業計画の効率的な執行 ②自社所有建築物耐震化率	① - ②96.2%	①実施 ②100%
財務の改善に向けた取組	①自己資本比率 ②資金調達の多様化	①47.6% ②BCM格付融資	①50%以上 ②新たな資金調達方法の導入
業務・組織の改革	①役員ポストの削減 ②人材育成ビジョンの見直し	① - ②一部実施	①役員3名削減 ②実施

素案に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申

団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	方向性に関する意見	<p>横浜川崎国際港湾株式会社との役割の整理を踏まえ、今後の団体の業務の着実な推進を通じて公益的役割を果たしていくこと。併せて、長期的な収支予測の策定や自主的な収益の向上を検討し、より安定した経営に向けた取組を進めること。</p>
関連意見 (市及び団体で検討にあたっての参考とすべきもの)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期的には施設貸付料収入が減減していく事業構造であるため、将来の貸付収益や施設の保守・管理業務の受託料収益の見込みを明確化しておくべき。 ・ 横浜川崎国際港湾株式会社からの受託料、横浜市からの指定管理料、自社所有の在来埠頭の運営による収益の3つの柱についての収益構造を個別に検討すべき。その上で在来埠頭運営等で収益性の向上を図る取組を検討すべき。 ・ 財務の改善に向けた取組について、「借入の抑制による①自己資本比率の向上」と「新たな借入が前提となる②資金調達の多様化」の目標のねらいが明確となるよう検討すべき。 		

団体名	横浜港埠頭株式会社	所管課	港湾局物流運営課
-----	-----------	-----	----------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		安定的かつ健全な運営による財政基盤の強化			
現在の取組		制度貸付や金融機関からの借入金削減により自己資本比率50%以上を目指すとともに、調達コストの削減につながるよう多様な資金調達の導入を検討し、健全な財務体質を維持・強化します。			
協約期間の主要目標		①自己資本比率の向上 ②資金調達の多様化	27 年 度 実 績	①47.6% ②BCM格付融資	目 標 数 値 ①50%以上 ②新たな資金調達方法の導入
具体的取組	団体	横浜川崎国際港湾㈱の新設分割後の団体の各事業の収益構造を個別に検討し、安定した経営の継続に向けた取組を行います。自社所有施設での収益確保をはじめ、埠頭運営事業での収入を確保しつつ、より有利な条件で資金調達を進めることで経費削減を図りながら、営業キャッシュフローを増加させ、既存借入金の返済を円滑に進めていきます。また、施設の再整備にあたっては、極力自己資金の範囲内で、新規借入金を抑制し、自己資本比率50%以上を目指します。			
	市	引続き団体の経営状況を注視しながら、借入れ条件の見直しの検討を行う等、団体の自主財源の確保を支援していきます。			

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		効率的な組織運営			
現在の取組		現在、平成26年4月に策定した人材育成ビジョンに基づき、各種研修等を実施しておりますが、横浜川崎国際港湾㈱の新設分割を契機に、ビジョンの見直しを行います。また、情報共有やチーム力向上の取組をより一層進め、組織運営の効率化を図ります。			
協約期間の主要目標		①役員ポストの削減 ②人材育成ビジョンの見直し	27 年 度 実 績	① - ②一部実施	目 標 数 値 ①役員3名削減 ②実施
具体的取組	団体	効率的な組織運営のために、組織のスリム化や適正化を図りながら、現行の人材育成ビジョンについて見直しを行います。 横浜市との人事交流や、横浜市が主催する研修の参加等、横浜港の発展・競争力強化に向けた施策等についての理解を伴った人材育成により、専門知識の向上と将来を見据えた組織体制を検討していきます。			
	市	本市と団体間での人事交流を行うとともに、本市主催研修への積極的な参加を促し、制度や情報を共有することで人材育成を支援し、引き続き横浜港における効率的な事務執行を目指します。			